



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL https://www.sodick.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 四半期報告書提出予定日 2021年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	14,317	9.9	424	—	1,176	—	871	—
2020年12月期第1四半期	13,030	△30.8	△88	—	△67	—	△18	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 2,983百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 △1,687百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	18.51	15.99
2020年12月期第1四半期	△0.39	—

(注) 2020年12月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	128,519	60,625	47.1	1,278.81
2020年12月期	116,117	57,976	49.9	1,230.53

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 60,581百万円 2020年12月期 57,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,400	12.7	4,100	121.3	4,100	100.3	3,000	122.7	63.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	51,683,742株	2020年12月期	53,363,016株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	4,310,649株	2020年12月期	6,310,577株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	47,078,854株	2020年12月期 1 Q	47,039,398株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済状況は、前年に引き続き全世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済活動が抑制されており、先行きについても不透明な状況が継続すると見込まれるものの、地域や業種により一部持ち直しの動きが見られております。

このような事業環境の中、当社グループは、長期経営計画「Next Stage 2026 ～Toward Further Growth～」を掲げ、「創造」「実行」「苦労・克服」という創業精神を基盤に豊かな未来につながる技術を磨き、ものづくりを通して持続可能な社会の実現にチャレンジしております。

新型コロナウイルス感染拡大防止におきましては、安全衛生面の徹底は元より、在宅勤務・時差出勤等を実施し、感染リスクを低減しつつ、業務を継続できる体制を維持してまいりました。

営業・サービス活動におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で展示会の中止が相次ぎ、対面でのサービスが困難となる状況の中、Web展示会の更なるコンテンツの追加やリモートツール等のITを活用した活動を行いました。

研究開発におきましては、次世代の脱気機能付き熱硬化性ゴム射出成形機「GL-LSRシリーズ」の販売を開始しました。本製品は粘度の高い固形ゴム素材の射出成形で問題となる、金型内に閉じ込められる空気の完全除去を可能とすることで、成形品質の向上、生産性の向上、金型のコストダウンと工程能力アップ、材料ロス低減効果による環境負荷の軽減に寄与し、SDGsにも貢献いたします。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高143億17百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益4億24百万円（前年同四半期は営業損失88百万円）、経常利益11億76百万円（前年同四半期は経常損失67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億71百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

工作機械事業	売上高	10,382百万円	(前年同期比 26.0%増)
	営業利益	898百万円	(前年同期比 700百万円増)
中華圏において自動車や電子部品、5G関連、半導体関連分野での需要の拡大が継続し、中華圏以外の地域においても持ち直す動きもみられた結果、売上高は前年同期比で増加しました。足元では欧州の受注が回復してきており、中華圏では電子部品、半導体関連の旺盛な需要を背景に受注が大幅に増加しております。 セグメント利益においても販売台数の増加に伴う工場稼働率の向上等により前年同期比で大幅に増加しました。			
産業機械事業	売上高	1,893百万円	(前年同期比 25.9%減)
	営業利益	10百万円	(前年同期比 132百万円減)
主に国内の自動車・電子部品関連向けの販売が弱含んだ結果、売上高は前年同期比で減少しました。一方で足元では国内の自動車、5G関連や中華圏のレンズ・医療関係において受注は回復傾向となりました。			
食品機械事業	売上高	580百万円	(前年同期比 25.8%減)
	営業利益	△39百万円	(前年同期比 64百万円減)
各種製麺機、麺製造プラント、無菌包装米飯製造装置などの開発・製造・販売、その保守サービスを行っております。衛生面や省人化対応設備の他、外出自粛に伴う巣ごもり需要に関連した需要増が見られた一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた営業活動の制限に加え、主要な案件の売上見込み時期が下期以降であるため、売上高は前年同期比で減少しましたが、今期計画比では第1四半期の計画を上回る進捗となっております。			
その他	売上高	1,460百万円	(前年同期比 0.5%増)
	営業利益	144百万円	(前年同期比 83百万円増)
精密コネクタなどの受託生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業から構成されております。テレワーク等による情報通信設備の需要増を反映してセラミックスの需要も増加しています。金型成形事業においては、世界的な半導体不足により自動車産業の需要は減速しているものの、自動化ラインによる生産性向上により、セグメント利益においては前年同期比で増加しました。			

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、124億2百万円増加し、1,285億19百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加77億53百万円、仕掛品の増加11億52百万円、商品及び製品の増加11億13百万円などがあげられます。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、97億54百万円増加し、678億94百万円となりました。主な増加要因としては、長期借入金の増加42億33百万円、その他の流動負債の増加41億17百万円、支払手形及び買掛金の増加14億74百万円などがあげられます。

純資産は前連結会計年度末と比較して、26億48百万円増加し、606億25百万円となりました。主な増加要因としては、為替換算調整勘定の増加19億58百万円、自己株式の減少14億47百万円などがあげられますが、利益剰余金の減少11億90百万円などにより一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,920	46,673
受取手形及び売掛金	13,268	14,014
電子記録債権	2,149	2,396
商品及び製品	7,668	8,782
仕掛品	7,159	8,311
原材料及び貯蔵品	6,492	6,807
その他	2,508	2,995
貸倒引当金	△214	△212
流動資産合計	77,954	89,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,136	28,652
機械装置及び運搬具	21,095	21,808
その他	14,414	14,603
減価償却累計額	△33,287	△34,603
有形固定資産合計	30,358	30,461
無形固定資産		
のれん	1,336	1,328
その他	892	926
無形固定資産合計	2,228	2,254
投資その他の資産		
その他	5,632	6,092
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	5,575	6,035
固定資産合計	38,162	38,751
資産合計	116,117	128,519

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,297	5,771
電子記録債務	3,870	4,341
短期借入金	2,719	2,252
1年内償還予定の社債	8,121	7,790
1年内返済予定の長期借入金	6,743	7,033
未払法人税等	401	600
引当金	913	811
その他	5,079	9,197
流動負債合計	32,146	37,798
固定負債		
社債	720	720
長期借入金	23,081	27,315
引当金	212	185
退職給付に係る負債	592	648
資産除去債務	64	64
その他	1,322	1,161
固定負債合計	25,993	30,096
負債合計	58,140	67,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,785	20,950
資本剰余金	5,877	6,049
利益剰余金	33,787	32,597
自己株式	△4,566	△3,119
株主資本合計	55,884	56,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	718
為替換算調整勘定	1,746	3,704
退職給付に係る調整累計額	△328	△320
その他の包括利益累計額合計	2,014	4,102
非支配株主持分	77	44
純資産合計	57,976	60,625
負債純資産合計	116,117	128,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,030	14,317
売上原価	8,957	9,665
売上総利益	4,073	4,652
販売費及び一般管理費		
人件費	1,857	1,881
貸倒引当金繰入額	5	△7
その他	2,298	2,353
販売費及び一般管理費合計	4,161	4,227
営業利益又は営業損失(△)	△88	424
営業外収益		
受取利息	61	56
受取配当金	53	3
為替差益	—	566
持分法による投資利益	1	11
助成金収入	84	146
その他	76	62
営業外収益合計	277	846
営業外費用		
支払利息	66	75
為替差損	157	—
貸倒引当金繰入額	11	0
その他	21	18
営業外費用合計	257	94
経常利益又は経常損失(△)	△67	1,176
特別利益		
固定資産売却益	9	5
補助金収入	—	25
特別利益合計	9	30
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	7
固定資産圧縮損	—	25
その他	—	1
特別損失合計	0	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58	1,173
法人税、住民税及び事業税	109	437
法人税等調整額	△146	△154
法人税等合計	△36	283
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21	889
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	871

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21	889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△401	121
為替換算調整勘定	△1,276	1,933
退職給付に係る調整額	15	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	30
その他の包括利益合計	△1,665	2,093
四半期包括利益	△1,687	2,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,682	2,959
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定により、自己株式の消却を行うことを決議し、2021年2月26日付で実施致しました。

自己株式の減少額 1,447百万円

(2) 当第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使が行われました。

資本金の増加額 165百万円

資本剰余金の増加額 165百万円

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が20,950百万円、資本剰余金が6,049百万円、自己株式が3,119百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,238	2,556	782	11,577	1,453	13,030	—	13,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	1	—	55	378	434	△434	—
計	8,292	2,558	782	11,632	1,832	13,465	△434	13,030
セグメント利益又は 損失(△)	197	142	25	365	60	425	△513	△88

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△513百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,382	1,893	580	12,857	1,460	14,317	—	14,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	67	—	104	458	562	△562	—
計	10,420	1,960	580	12,961	1,919	14,880	△562	14,317
セグメント利益又は 損失(△)	898	10	△39	869	144	1,013	△588	424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△588百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年4月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて、下記の通り決議し、自己株式の処分を実施いたしました。

①処分の概要

(1) 処分期日	2021年5月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 65,900株
(3) 処分価額	1株につき1,052円
(4) 処分総額	69,326,800円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 6名 40,400株 当社の執行役員 15名 11,600株 当社の従業員 4名 1,900株 子会社の取締役 6名 7,600株 子会社の執行役員 6名 4,400株 ※社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

②処分の目的及び理由

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2019年3月28日開催の第43回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額100百万円以内として設定すること、当社の対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として10年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

それを受けて、当社は、2021年4月16日開催の取締役会において、当社の執行役員及び従業員、当社子会社の取締役及び執行役員に対し、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を付与すること、第45回定時株主総会から2022年3月開催予定の第46回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の対象取締役6名、当社の執行役員15名、当社従業員4名及び子会社取締役6名、子会社の執行役員6名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計69,326,800円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式65,900株を割り当てることを決議いたしました。各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社に対する各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。

③払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2021年4月15日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,052円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

(転換社債型新株予約権付社債の行使)

当社が2016年4月18日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、当第1四半期連結累計期間終了後、2021年4月14日までに新株予約権の権利行使が行われました。その概要は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使個数		7,336個
(2) 転換社債型新株予約権付社債の減少額		7,336百万円
(3) 資本金の増加額		3,668百万円
(4) 資本剰余金の増加額		3,668百万円
(5) 増加した株式の種類および株数	普通株式	7,108,497株